

2025年3月14日

各位

株式会社 大垣共立銀行

「令和6年度『地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例』
地方創生担当大臣表彰」の受賞

大垣共立銀行（頭取 林 敬治）は3月13日（木）、内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰を受けました。

本表彰は、内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局が全国の金融機関などの地方創生に資する取り組みのうち、地方公共団体と連携している事例や先駆性のある事例を収集し、そのなかでも特徴的な取り組みを選定して公表・表彰するものです。

OKB大垣共立銀行は、地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共C o oプロジェクト（読み方：ローカル・コ・プロジェクト）」の取り組みが評価され、受賞に至りました。

OKB大垣共立銀行はこれからも、さまざまな地域課題解決のサポートを通じて地方創生に貢献してまいります。

記

■表彰された取り組み 概要

取り組み	地域共創型コンサルティング「ローカル共C o oプロジェクト」
取組概要	2022年5月に、地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチームとして「ローカル共C o oプロジェクト」を発足。共創型コンサルティングをテーマに、OKBグループの持つ独自のノウハウやネットワークなどを活用し、地域課題の解決に取り組んでいる。各自治体のPR・ブランディング・DX支援・計画策定/マーケティングを主軸にプロジェクトを組成している。
具体的な取組内容（抜粋）	<p>【養老公園観光拠点整備プロジェクト（岐阜県養老町）】 地域の大学と連携した特産品開発、有名シェフと連携したご当地グルメ開発、地域プレイヤーと連携した体験プログラム構築、旅行会社と連携したツアー造成、インフルエンサーを起用したPRなどを展開。</p> <p>【あんじょうSDGs共創パートナー制度運営業務（愛知県安城市）】 2021年に創設した安城市独自のSDGs登録制度について、イベントなどを通じた認知度向上、効率化を目的としたシステム設計、事業者間のコミュニティ活性化を目的に事業を実施。</p> <p>【プレミアム商品券の電子化やデジタル地域通貨の導入をサポート（岐阜県大垣市・郡上市・養老町・神戸町・池田町）】 岐阜県内の複数の自治体に対してプレミアム商品券の電子化や電子地域通貨の導入をサポート。特に養老町では「養老Pay」を単なる地域通貨ではなく、地域DXの核とすべく、公共交通やヘルスケアサービスとの連携までをサポート。</p>

以上

■表彰式の様子



▲（左から）OKB大垣共立銀行 頭取 林 敬治、伊東 良孝 内閣府特命担当大臣

■ローカル共Co-プロジェクト 概要



<名称の由来>

「共=Co」をキーワードに、主に地方自治体に対して、“共創（Co-creation）型のコンサルティング（Consulting）”を展開し、“最適なソリューションをコーディネート（Coordination）”し、“企業や人、モノをつなぐ（Connect）”プロジェクトという意味を込めています。